

株主の皆様へ

第31期 中間事業報告書

平成17年3月1日から平成17年8月31日まで

株主メモ

決算期日 毎年2月末日

定時株主総会 毎年5月

利益配当金受領株主確定日 毎年2月末日

中間配当金受領株主確定日 毎年8月末日

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
(お問い合わせ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社(〒541-8502)
大阪証券代行部
電話0120-094-777(通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

○受付電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

○インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告掲載新聞 日本経済新聞

ただし、貸借対照表および損益計算書の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。

<http://www.poplar-cvs.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 7601



株式
会社

ポプラ

2100



本紙は再生紙(古紙パルプ100%)、大豆油インキを使用しています

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

ここに当社グループ第31期中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の営業の概況と決算につきまして、ご報告申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な設備投資と企業収益の改善などにより、昨年半ばから続いていた景気の「踊り場」を抜け出しつつあるものの、個人消費は本格的な回復には至らず、厳しい状況が続きました。

また、原油価格の高騰による影響も懸念されるなど、先行きの不透明感が依然として払拭できない状況で推移しました。

コンビニエンスストア（CVS）業界におきましても、業種、業態を越えた企業間競争、オーバーストアによる競合は、ますます激化しております。また、既存店に関しては、昨年の記録的な猛暑の影響もあり、期間を通して前年同期の業績を超えられず、売上の回復には繋がらない厳しい状況が続きました。

このような情勢において、当社グループは、「お客様第一」の考えのもとに、お客様に支持されるチェーンとなるべく地域一番店を目指しています。組織体制を地区本部制として、より立地ニーズにあった品揃えを探求し、地域に密着した商品開発を推進しています。

また、新店開発では、開発統括部の組織体制を強化し、競争力強化型店舗（Sタイプ店舗）の出店を各地区で進めています。Sタイプ店舗の出店では、関西地区、九州地区・中四国地区で出店しておりましたが、この度、関東地区で初の「ポプラ町田木曾町店」をオープンいたしました。「ポプラ町田木曾町店」は、「住宅立地型Sタイプ店舗」として位置付け、近隣の住宅地に対応した品揃えを強化しており、調味料や乾物類の強化や弁当需要向けの小容量冷凍食品などの品揃えをしています。また、地域の低学年就学児童を対象にした商品の品揃えも強化しており、売り場の楽しさを訴求しています。Sタイプ店舗は、「ロードサイド型」「オフィス型」「住宅立地型」の3タイプで、出店立地に合わせた出店を進めてまいります。

一方、コンビニエンス事業における当社グループの店舗の状況は、同業他社や他業態との競争激化もあり、店舗の質の向上のために積極的なスクラップアンドビルドを推進しました。関東地区では、新しく6店舗の出店、13店舗の閉店を行い、中間期末店舗数は、216店舗となり、関西地区では、新しく2店舗の出店、1店舗の閉店を行い、中間期末店舗数は、61店舗となりました。また、中四国地区では、新しく7店舗の出店、24店舗の閉店を行い、中間期末店舗数は、361店舗となり、九州地区では、新しく5店舗

の出店、15店舗の閉店を行い、中間期末店舗数は、160店舗となりました。さらに、新エリアとなる北陸地区では、34店舗の出店を行いました。

その結果、当中間期の新規出店店舗数は54店舗（閉店53店舗、純増1店舗）、当中間連結会計期間末現在の店舗数は、832店舗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社のチェーン全店売上高は61,852百万円（前年同期比5.5%減）、当社グループの中間連結業績は、売上高33,150百万円（同13.5%減）、営業利益1,172百万円（同20.9%減）、経常利益1,199百万円（同19.7%減）、また、中間純利益は、191百万円（同55.2%減）となりました。

今後の経済環境につきましては、中国や米国の経済成長率の減速に加え、原油高騰が先行き不透明感を強め、設備投資などに与える影響が懸念されています。また、米国を襲った大型ハリケーン被害の拡大で米国経済に打撃を加えており、経済環境に不安感を残しています。国内では、社会保険料などの負担増加や雇用に対する不透明感は依然として続いており、個人消費は引き続き低迷するものと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、当期第31期を「今後10年間で勝ち残るための飛躍の年」と位置付け、経営努力を行ってまいります。そのために、チェーンストア本部としての競争力の強化に注力してまいります。商品面では、品揃えの充実と地域商材の探索と開発を推進してまいります。また、地区本部制度を確立して組織の充実を図ります。他地区への出店に関しては、平成16年11月に日本海酒販株式会社のグループ会社である北陸シーストア・システムズ株式会社より株式会社チックタックシステムズと北陸ホットスパーク株式会社の株式譲渡を受けたことにより、北陸地区の足掛かりを得て、ポプラ契約への変更を進めておりましたが、北陸地区店舗のポプラ契約変更および切替えが終了しております。今後は、北陸地区での新店出店および店舗網の拡大を進めてまいります。

また、営業面でも店舗オペレーションを確立し、競争力のある店舗運営を推進し、接客などを含めた営業力の強化を行い、お客様に支持される便利なお店となるよう、一店一店の競争力を高めて、収益性の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成17年11月



代表取締役社長 目黒 俊治

特集：スーパーコンビニ（Sタイプ店舗）の出店を全地区へ

競争力強化型店舗

スーパーコンビニ（Sタイプ店舗）とは

通常のコンビニエンスストアにプラスαの要素を付加した、平均売場面積75坪以上の大型店舗です。店舗形態としては、平均500坪以上の大型駐車場を完備するロードサイド型、ビル内に立地するオフィス型、団地や住宅地に立地する住宅立地型の3形態となっており、立地ニーズに合わせた品揃えをこれまで以上に追求しています。



町田木曾町店

●関東地区：「ポプラ 町田木曾町店」

平成17年8月4日に東京都町田市に出店した、関東地区で初の住宅立地型のスーパーコンビニです。

ベッドタウンに位置し、近隣には小学校があるという立地条件を踏まえて、調味料、乾物類の充実に加え、お弁当のちょっとしたおかずにご利用できる100円冷凍食品を30種類以上取り揃えています。さらに、日用品ではシャンプーなどの詰替え品を扱っています。

また、米飯ではおかずの種類や炊き立てご飯の量が選べる定食弁当「選菜御膳」を取り入れました。

関東地区では今後、年間10店~20店のペースでスーパーコンビニの出店を計画しています。



100円冷凍食品コーナー

●関西地区：「生活彩家 西中島5丁目店」

新大阪駅近くのオフィス街に位置し、オフィスの1階に立地しているオフィス型店舗です。店舗の隣がホテルなので、宿泊客向けに酒のミニチュアボトル、ビジネス客向けにネクタイ、Yシャツ、ハンカチなどの取扱いを充実させています。

また、女性客を意識して、化粧品、健康食品のカテゴリーを強化しています。



西中島5丁目店



こころ中央店



お弁当販売コーナー

●中四国地区：「ポプラ こころ中央店」

新興住宅団地内にありながら、工業団地と高速道入口に通じる道路沿いに建つ店舗です。団地の住民、行楽客、工業団地の労働者、トラック運転手の方など、多種多様なお客様が来店されるため、お弁当は平積みオープンケース型冷蔵庫で販売し、麺類、おむすび類の取扱いも充実させています。また、車利用のお客様向けにガム、飴類を数多く取り揃えています。

●九州地区：「ポプラ 粕屋仲原店」

店舗周辺は卸小売業の倉庫が点在する地域で、トラック運転手の方の利用が多いため、大型トラック対応サイズの駐車場を完備しております。また、お弁当を店内で召し上がっていただけるよう、店内イートインスペースにフリードリンクを設置した最初の店舗です。

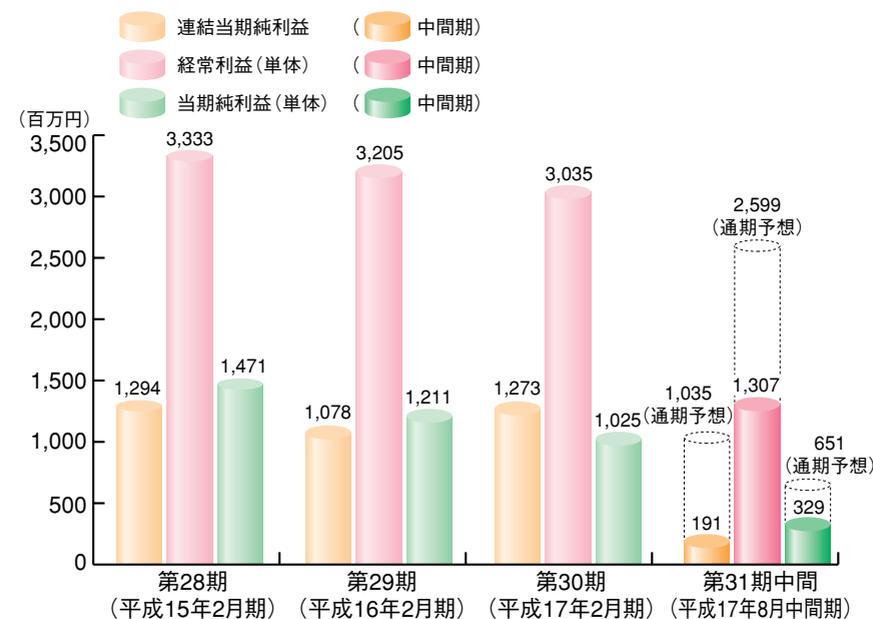
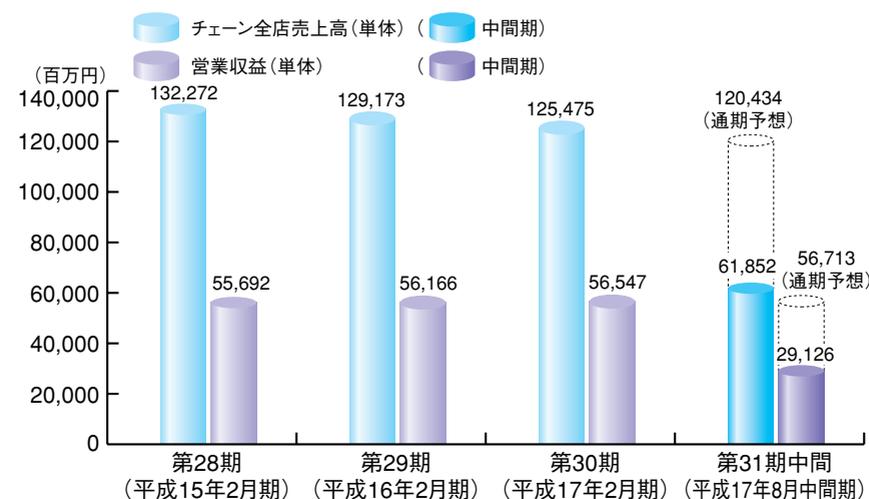
さらに、周辺は福岡市のベッドタウンとして人口も急増してきているため、周辺住民のお子様向けにガチャポンを設置したり、駄菓子類の取扱いを充実させるなどの工夫をしています。



粕屋仲原店

業績の推移

回次	第28期中間	第29期中間	第30期中間	第31期中間	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年8月期	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
連結							
営業収益(百万円)	34,334	33,222	38,307	33,150	67,206	71,347	71,891
営業利益(百万円)	1,662	1,553	1,482	1,172	3,184	2,891	2,781
経常利益(百万円)	1,662	1,606	1,494	1,199	3,177	3,003	2,864
中間(当期)純利益(百万円)	617	610	427	191	1,294	1,078	1,273
1株当たり中間(当期)純利益(円)	75.18	67.56	47.34	21.20	157.49	119.20	140.61
単体							
チェーン全店売上高(百万円)	68,809	65,856	65,421	61,852	132,272	129,173	125,475
営業収益(百万円)	28,749	28,304	29,183	29,126	55,692	56,166	56,547
営業利益(百万円)	1,757	1,647	1,649	1,361	3,344	3,106	3,116
経常利益(百万円)	1,770	1,646	1,579	1,307	3,333	3,205	3,035
中間(当期)純利益(百万円)	787	624	422	329	1,471	1,211	1,025
資本金(百万円)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
発行済株式総数(千株)	8,218	9,040	9,040	9,040	8,218	9,040	9,040
純資産額(百万円)	7,723	8,810	9,608	10,347	8,307	9,293	10,109
総資産額(百万円)	33,666	33,073	27,230	26,731	25,754	32,144	25,540
1株当たり純資産額(円)	939.94	975.13	1,063.58	1,145.55	1,011.04	1,028.57	1,119.15
1株当たり中間(年間)配当額(円)	11.00	11.00	12.00	12.00	22.00	23.00	24.00
1株当たり中間(当期)純利益(円)	95.80	69.11	46.78	36.46	179.06	134.11	113.46
株主資本比率(%)	22.9	26.6	35.3	38.7	32.3	28.9	39.6
ROE(株主資本中間(当期)純利益率)(%)	11.0	7.6	4.5	3.2	19.2	13.8	10.6
ROA(総資本経常利益率)(%)	5.9	4.9	5.3	5.0	12.5	11.1	10.5
ROI(総資本利益率)(%)	2.6	1.9	1.4	1.3	5.5	4.2	3.6
従業員数(人)	624	590	655	602	603	664	621



中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別			科目	期別		
	当中間期 (平成17年8月31日現在)	前中間期 (平成16年8月31日現在)	前事業年度 (平成17年2月28日現在)		当中間期 (平成17年8月31日現在)	前中間期 (平成16年8月31日現在)	前事業年度 (平成17年2月28日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	5,401	4,636	3,475	支払手形及び買掛金	4,469	5,479	4,053
受取手形及び売掛金	200	697	329	加盟店買掛金	3,190	3,236	2,807
加盟店貸勘定	264	219	475	一年内償還予定社債	—	500	500
たな卸資産	1,180	1,183	1,132	短期借入金	112	112	112
その他	1,418	1,556	1,896	未払金	1,194	1,267	838
貸倒引当金	△ 6	△ 10	△ 5	未払法人税等	440	197	28
流動資産合計	8,459	8,283	7,302	賞与引当金	115	131	131
固定資産				預り金	1,629	1,629	1,783
有形固定資産				その他	952	1,215	918
建物	6,139	6,373	6,121	流動負債合計	12,104	13,768	11,173
器具備品等	1,068	1,238	1,067	固定負債			
土地	4,034	3,623	3,623	長期借入金	501	608	552
建設仮勘定	39	12	15	退職給付引当金	382	364	377
有形固定資産合計	11,282	11,248	10,826	役員退職慰労引当金	395	395	395
無形固定資産	690	760	816	長期預り金	3,680	3,626	3,693
投資その他の資産				その他	19	35	13
投資有価証券	437	415	394	固定負債合計	4,979	5,029	5,031
長期貸付金	785	986	850	負債の部合計	17,084	18,797	16,204
敷金・保証金	4,965	5,727	5,389	(資本の部)			
繰延税金資産	542	522	561	資本金	1,800	1,800	1,800
その他	554	720	635	資本剰余金	2,040	2,040	2,040
貸倒引当金	△ 898	△ 968	△ 945	利益剰余金	5,860	5,043	5,780
投資その他の資産合計	6,386	7,403	6,884	株式等評価差額金	40	20	13
固定資産合計	18,358	19,412	18,528	自己株式	△ 8	△ 7	△ 8
資産の部合計	26,817	27,695	25,831	資本の部合計	9,733	8,897	9,626
				負債及び資本の部合計	26,817	27,695	25,831

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで)	前中間期 (平成16年3月1日から 平成16年8月31日まで)	前事業年度 (平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	33,150	38,307	71,891
売上高	(29,552)	(34,757)	(64,069)
営業費用	(3,598)	(3,550)	(7,822)
営業利益	31,978	36,825	69,110
販売費及び一般管理費	(23,909)	(28,198)	(52,090)
営業外損益の部	(8,069)	(8,626)	(17,019)
営業外収益	1,172	1,482	2,781
営業外費用	66	91	206
経常利益	39	79	123
特別損益の部	1,199	1,494	2,864
特別利益	81	113	230
特別損失	629	899	1,306
税金等調整前中間(当期)純利益	652	708	1,789
法人税、住民税及び事業税	430	199	529
法人税等調整額	30	81	△ 13
少数株主損失(△)	—	△ 0	△ 0
中間(当期)純利益	191	427	1,273

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで)	前中間期 (平成16年3月1日から 平成16年8月31日まで)	前事業年度 (平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,040	2,040	2,040
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,040	2,040	2,040
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,780	4,725	4,725
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	191	427	1,273
利益剰余金減少高			
配当金	108	108	216
役員賞与	2	1	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,860	5,043	5,780

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)		
	期中	前期中	前事業年度
	(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)	(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)	(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,532	△ 2,016	△ 2,680
税金等調整前中間(当期)純利益	652	708	1,789
有形・無形固定資産等償却額	610	717	1,457
引当金増減	△ 58	△ 1	△ 16
仕入債務の増減	798	△ 4,523	△ 6,478
その他	1,393	2,300	2,455
小計	3,396	△ 799	△ 793
その他	190	△ 11	△ 22
法人税等の支払額	△ 54	△ 1,205	△ 1,864
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 947	△ 1,379	△ 1,712
有形固定資産の増減	△ 1,110	△ 861	△ 1,378
投資有価証券の増減	7	△ 0	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資口の増減	16	8	△ 90
貸付金の増減	96	△ 47	55
その他	43	△ 477	△ 322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 665	△ 194	△ 359
借入金の増減	△ 56	△ 84	△ 140
自己株式の増減	△ 0	△ 1	△ 2
社債の増減	△ 500	—	—
配当金の支払額	△ 108	△ 108	△ 217
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,920	△ 3,590	△ 4,752
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,475	8,227	8,227
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,395	4,636	3,475

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表(単体)

(単位:百万円)			
科目	期中		
	期中	前期中	前事業年度
	(平成17年8月31日現在)	(平成16年8月31日現在)	(平成17年2月28日現在)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	4,647	3,853	2,299
加盟店貸勘定	317	252	509
たな卸資産	765	602	693
その他	1,629	1,679	2,194
貸倒引当金	△ 3	△ 2	△ 1
流動資産合計	7,356	6,386	5,696
固定資産			
有形固定資産			
建物	5,009	5,202	5,005
器具備品	1,008	1,156	999
土地	3,810	3,398	3,398
その他	991	969	929
有形固定資産合計	10,819	10,725	10,332
無形固定資産	123	127	127
投資その他の資産			
投資有価証券	1,477	1,014	1,448
長期貸付金	2,523	3,708	2,951
敷金・保証金	4,950	5,671	5,255
繰延税金資産	783	705	675
その他	237	257	220
貸倒引当金	△ 1,540	△ 1,367	△ 1,166
投資その他の資産合計	8,431	9,990	9,384
固定資産合計	19,374	20,843	19,844
資産の部合計	26,731	27,230	25,540
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	255	293	265
買掛金	3,847	3,904	3,082
加盟店買掛金	3,192	3,245	2,808
加盟店借勘定	226	379	87
短期借入金	112	112	112
一年内償還予定社債	—	500	500
未払金	933	1,158	922
未払法人税等	429	178	—
賞与引当金	112	125	125
預り金	1,618	1,495	1,756
その他	708	811	714
流動負債合計	11,436	12,205	10,376
固定負債			
長期借入金	496	608	552
退職給付引当金	341	323	336
役員退職慰労引当金	373	373	373
預り保証金	2,713	2,934	2,773
預り敷金	879	1,030	852
その他	141	146	165
固定負債合計	4,946	5,417	5,054
負債の部合計	16,383	17,622	15,431
(資本の部)			
資本金	1,800	1,800	1,800
資本剰余金	2,040	2,040	2,040
利益剰余金			
利益準備金	77	77	77
任意積立金	3,941	3,941	3,941
中間(当期)未処分利益	2,500	1,785	2,279
利益剰余金合計	6,519	5,804	6,298
株式等評価差額金	△ 3	△ 29	△ 21
自己株式	△ 8	△ 7	△ 8
資本の部合計	10,347	9,608	10,109
負債及び資本の部合計	26,731	27,230	25,540

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書（単体）

(単位:百万円)

科目	期中別 (平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで)	前中間期 (平成16年3月1日から 平成16年8月31日まで)	前事業年度 (平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)
(経 常 損 益 の 部)			
営業損益の部			
営業収益	29,126	29,183	56,547
売上高	(25,482)	(25,359)	(48,705)
営業収入	(3,643)	(3,823)	(7,841)
営業費用	27,765	27,534	53,431
売上原価	(20,829)	(20,910)	(40,137)
販売費及び一般管理費	(6,936)	(6,623)	(13,294)
営業利益	1,361	1,649	3,116
営業外損益の部			
営業外収益	65	112	226
営業外費用	118	181	307
経常利益	1,307	1,579	3,035
(特 別 損 益 の 部)			
特別利益	86	119	187
特別損失	733	1,195	1,706
税引前中間（当期）純利益	661	503	1,516
法人税、住民税及び事業税	418	178	482
法人税等調整額	△ 87	△ 97	8
中間（当期）純利益	329	422	1,025
前期繰越利益	2,171	1,362	1,362
中間配当額	—	—	108
中間（当期）未処分利益	2,500	1,785	2,279

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

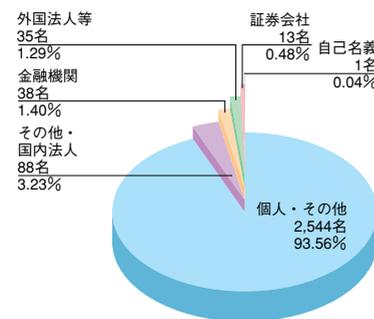
株式の状況 (平成17年8月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 36,160,072株
- 発行済株式の総数 9,040,018株
- 株主数 2,719名
- 大株主

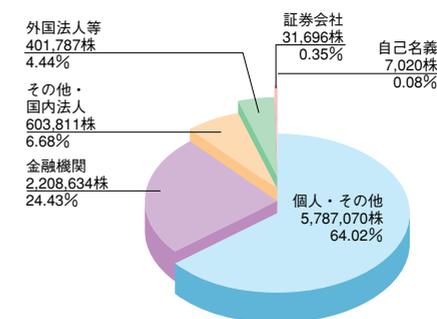
株主名	持株数	持株比率
目黒俊治	2,859,344株	31.62%
ポプラ協栄会	642,309	7.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	315,200	3.48
ポプラ社員持株会	260,831	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	226,000	2.49
株式会社広島銀行	212,960	2.35
日本生命保険相互会社	207,460	2.29
東京海上日動火災保険株式会社	159,720	1.76
林 武成	142,437	1.57
UFJ信託銀行株式会社	133,100	1.47

(注) UFJ信託銀行株式会社は、三菱信託銀行株式会社と合併し、平成17年10月1日をもって三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

<所有者別株主分布状況>



<所有者別株式分布状況>



会社の概況 (平成17年 8月31日現在)

- **社名** 株式会社ポプラ
- **本社** 〒731-3395
広島市安佐北区安佐町大字久地665-1
- **資本金** 18億13万7,725円
- **設立** 昭和51年(1976年)4月20日
- **チェーン店舗数** 832店舗
- **従業員数** 602名
- **主な事業内容** 当社は、フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営を主要業務として営んでおります。

役員 (平成17年 8月31日現在)

取締役社長(代表取締役)	目黒俊治	常勤監査役	相良勝彦
取締役副社長(代表取締役)	林武成	監査役	高橋仁
専務取締役(代表取締役)	半田之史	監査役	岡秀明
取締役	水口厚		
取締役	宮崎進		

子会社 (平成17年 8月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
	千円	%	
大黒屋食品株式会社	10,000	100	珍味卸売業
株式会社ファースト	50,000	100	ドラッグストアの経営
ポプラ保険サービス有限会社	3,000	(注) 100 (73.3)	損害保険代理業
株式会社ハイ・リテイル・システム	300,000	100	コンビニエンスストアの経営
株式会社ヒロマルチェーン	10,000	100	ボランティアチェーン本部
エフジーマイチャミー株式会社	10,000	100	コンビニエンスストアの経営
株式会社チックタックシステムズ	35,000	100	コンビニエンスストアの経営
北陸ホットスパー株式会社	70,000	100	ボランティアチェーン本部

(注) 議決権比率には、間接所有分()を含めて記載しております。
なお、その内訳は、当社26.6%、大黒屋食品株式会社36.7%、株式会社ファースト36.7%となっております。

当社の特徴

売上ロイヤリティー制度

当社は、ナショナルチェーンの粗利配分方式とは異なり、「売上ロイヤリティー制度」を採用しております。一般的にCVSでは、売上高から商品原価を引いた粗利益の35%~45%をロイヤリティーとして本部が徴収しますが、ポプラは売上高の3%のみを徴収しております。粗利益の35%~45%は売上に換算して10%~13%に相当するため、ポプラのロイヤリティーはかなり低いといえます。

製販一貫体制

低いロイヤリティーでも経営が成り立つのは、当社の製販一貫体制に拠るものです。ポプラは、米飯や惣菜を本部で製造し、自社内に商品センターを保有、物流をコントロールし、加盟店への卸売上によって利益を得ております。そのため自社工場・商品センターを、広島県、岡山県、福岡県、神奈川県で稼働させ、製造・卸・物流・小売までを一貫させたビジネスモデルを確立しております。

オーナーの独自性重視

ロイヤリティーが低くオーナーに有利な代わりに、一般的なCVSのように不採算店に対して利益の補填をする最低保証制度はありません。ハイリスク・ハイリターン・システムといえますが、オーナーの独自性、自由度が重視されておりますので、利益が上がるほどオーナーの収入に直結します。また、加盟者サイドの都合によるフランチャイズ契約の途中解約の場合、違約金が発生するのが一般的ですが、ポプラではオーナーの不利益にならないよう「違約金0システム」を採用しております。

HOT弁当

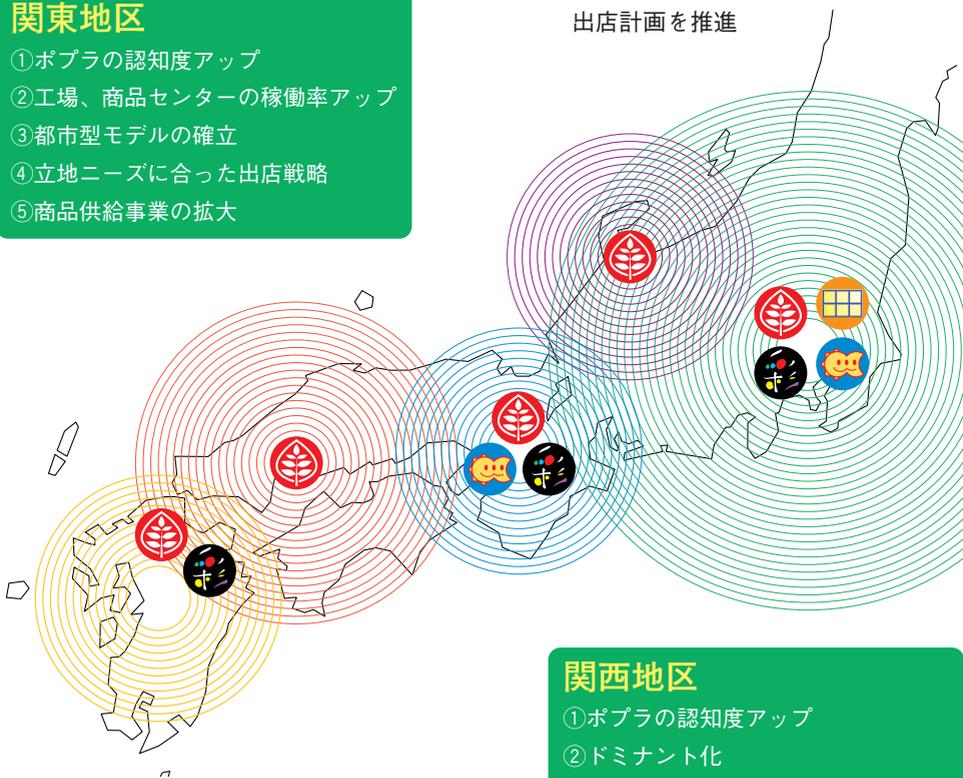
ポプラオリジナル「HOT弁当」のご飯は各店で炊飯しております。パッケージには「弁当にはあたたかいコシヒカリをお詰めします」のシールが貼られ、出荷、陳列時の商品にご飯は入っていません。どんなに研究を重ね、電子レンジで温めなおしても、一定の時間が経過するとご飯の美味しさは損なわれます。ポプラでは、お客様にいつも美味しいご飯を提供したいという考えから、各店でご飯を炊き、お客様がお弁当をお買い上げの際にご飯を詰めるというスタイルをとっています。「炊き立てのご飯が買えるユニークな店」として大変ご好評をいただいております。

中四国・九州地区

- ①質の向上
- ②個店の競争力アップ
- ③工場、商品センターの稼働率アップ
- ④立地ニーズに合った出店戦略

関東地区

- ①ポプラの認知度アップ
- ②工場、商品センターの稼働率アップ
- ③都市型モデルの確立
- ④立地ニーズに合った出店戦略
- ⑤商品供給事業の拡大



北陸地区

- ①ポプラの認知度アップ
- ②立地ニーズに合った出店戦略

全地区において

スーパーコンビニ（Sタイプ店舗）の出店計画を推進

関西地区

- ①ポプラの認知度アップ
- ②ドミナント化
- ③商品センター新設の準備
- ④立地ニーズに合った出店戦略

40周年に向けて

10年後まで勝ち残るために
新たな地区への進出を視野に入れながら、
ナショナルチェーンへの飛躍を目指します。

●「ポプラ」

店名「ポプラ」で展開する地域密着型のコンビニエンスストア「ポプラ」は、「立地ニーズに合わせた店作り」とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しています。各店舗では、炊飯して温かい炊き立てのご飯を盛り付ける「HOT弁当」などのオリジナル商品を販売しています。その他、グロサリー、日配品を中心に、地場商品にまで及ぶ品揃えで、いままでのコンビニエンスストアとは一線を画した店舗展開を図ります。



●「生活彩家」

店名「生活彩家」で関東・関西・九州地区に展開する、高級感を打ち出したコンビニエンスストア「生活彩家」は、ポプラの魅力を広げるための戦略拠点と位置付け、新たな顧客層を開拓していきます。こうした差別化戦略に基づいて店舗展開し、チェーン化を図ります。



●「くらしハウス」

「くらしハウス」は関東・関西地区で拠点展開しており、ポプラの関西地区への進出の足がかりとなりました。「ポプラ」同様、立地ニーズに合った出店を続けていきます。



●「スリーエイト」

「スリーエイト」は関東地区で拠点展開しており、地域の要望に応える品揃えを強化しています。店舗ごとにカテゴリーを強化した店舗が特徴です。



